

2025年の
あるべき姿

すべての役職員が、国際社会に通用する
高いコンプライアンス意識を備え持つ

》Plan & Check

2019年度の目標 & 評価

	達成状況
① コンプライアンス研修の拡充	★★★★
② 企業行動憲章、役職員行動基準の英語版、 中国語版、タイ語版の作成	★★★★
③ コンプライアンス・マニュアルの見直し	★

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2020年度の目標

- ① コンプライアンス研修の拡充
- ② コンプライアンスに関する
マニュアル・ガイドラインの作成・見直し
- ③ コンプライアンスに関する情報共有体制の見直し

》Do

コンプライアンスの推進

当社グループでは、単に法令を守るだけでなく、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動をとることが企業の責務であると考えています。

この責務を果たすための組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。同委員会で討議された内容は、適宜、CSR推進会議にも報告し、全社的なコンプライアンスに関する情報の共有化を図っています。

コンプライアンス教育の実施

グループ全役職員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行し、また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。

2019年度は、新入社員、中堅社員、新任管理職等が受講する階層別研修においてコンプライアンス研修を実施しました。また、輸出管理、下請代金支払遅延等防止法（下請法）等の項目別の研修も継続して実施しています。

● 2019年度の実施研修

研修	受講者数(回数)
コンプライアンス研修	172名(11回)
下請法に関する研修	63名(1回)
取引基本契約に関する研修	63名(1回)
公共工事の品質確保の促進に関する法律等に関する研修	65名(1回)
輸出管理に関する研修	65名(1回)
民法改正に関する研修	118名(5回)

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることなどを目的として、内部通報制度を導入しています。

通報・相談の窓口を社内および外部（法律事務所）に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。なお、通報者の秘密や個人情報は、厳密に管理しています。

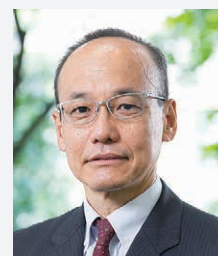
通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置をとります。

内部通報制度については、その内容を社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役職員に小冊子を配付して、周知を図っています。

》Action

【責任者メッセージ】— 2019年度の総括—

2019年度は、4月に発表した新たな企業行動憲章および役職員行動基準の英語版、中国語版およびタイ語版を作成しました。また、研修については民法改正対応等の新たな内容を加えて拡充しました。2020年度は、コンプライアンス遵守のために優先すべき項目に関するマニュアル・ガイドラインの作成・見直しを行います。また、コンプライアンスに関する情報を役職員が、より効果的に共有できるよう体制を見直します。すべての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つことを目標に、今後も活動を推進します。



コンプライアンス委員会委員長
上級執行役員 法務部長
宮嶋 健

お客さまとの関わり



2025年の
あるべき姿

FURUKAWA製品のブランド力向上と
カテゴリートップを目指す

》Plan & Check

2019年度の目標 & 評価

達成状況

① リスクアセスメント(製品開発)・設計FMEA ^{※1} の実行推進	★★★
② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社)	★★★
③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社)	★★★
④ 変化点の見える化推進(機械各社)	★★★
⑤ 開発設計段階でのリスク根絶活動(機械各社)	★
⑥ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社)	★★★★

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2020年度の目標

- ① 変化点管理の結果を反映した、不具合の発生を予防するための教育活動の充実
- ② 開発設計段階のDR^{※2}、SR^{※3}の充実
- ③ 海外調達品の品質保証マネジメントの強化
- ④ 品質保証体制へ向けた取り組み

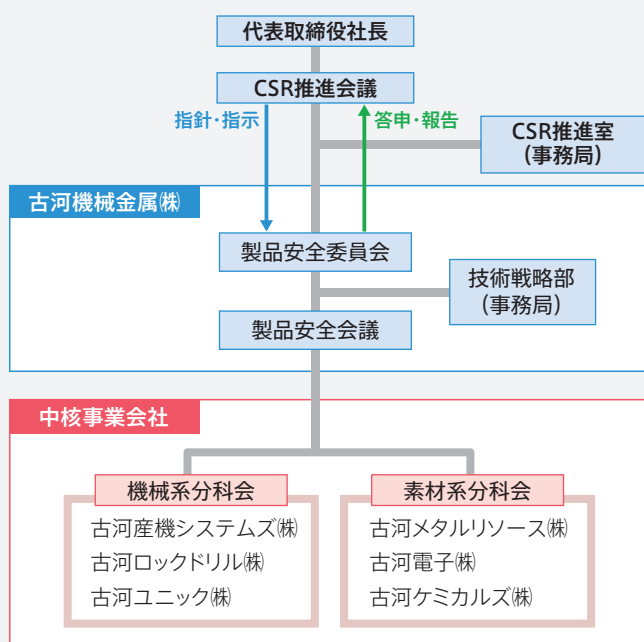


》Do

製品安全マネジメント体制

古河機械金属(株)本社内に設置した製品安全委員会は、同委員会の下に中核事業会社の製品安全責任者を集めた製品安全会議および機械系・素材系に分かれて活動する分科会を組織しています。これらは「製品安全基本方針」、「製品安全行動指針」に基づき、製造、品質保証、製品安全に関する法令遵守およびお客さまが安全かつ安心して使用できる製品づくりを推進しています。製品安全会議では、製品安全レベルを向上するためには、まずは製品の信頼性向上に取り組むべきとの考えのもと、品質保証に重点を置いた活動をしており、全社的な品質保証レベルの向上と品質保証・製品安全に関する活動の評価を行っています。

●製品安全マネジメント体制



また、現場の立場で議論ができるメンバー構成としている分科会では、設計部門・製造部門など品質部門以外の責任者も議論に加えるなど、工場全体での製品安全・品質保証への意識向上に取り組んでいます。

分科会活動

機械系分科会活動報告

機械系分科会では、「お客さまからの満足を得られる製品づくり」をテーマに、クレームの削減、生産変化点の管理を昨年度から継続して推進しています。

各事業所間でのクレーム分析方法や削減取組方法について情報の共有と手法の水平展開を図っているほか、製造現場での変化点の見える化し月次で集計することで、不具合発生を予防することを目的にデータを蓄積しています。

更に、設計由来の不具合発生要因を撲滅するためのクレーム対策進捗会議や、製造現場由来の不具合発生要因を撲滅するための職長レベルによる現場パトロールを毎週実施しています。このクレーム対策進捗会議や職長レベルによる現場パトロールで指摘された是正内容については、是正が完了するまで追跡することで、活動の実効性を高めています。

また、海外調達品のリスクを回避するため、協力工場の事前監査・定期監査の強化を図り、初品または転注品の検査を材料分析から徹底的に管理・監視しています。

機械系中核事業会社3社は、今後も「モノづくり力」、「現場力」の向上を目指し、全事業所一丸となってお客さまに信頼されるブランドとすることを目指します。

※1 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis) : 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を防止する体系的な分析方法。

※2 DR (Design Review) : 各フェーズにおける仕様書や設計書、プログラムなどの成果物を第三者の目(営業・経理・購買・生産管理・品質保証など)で審査すること。

※3 SR (Safety Review) : 開発製品の使用時における安全面に重点を置き審査すること。 ※4 SDS (Safety Data Sheet) : 安全データシート。



》Action

【責任者メッセージ】ー 2019 年度の総括ー

お客さまのためにすべての製品に品質保証を

製品安全委員会委員長 取締役
上級執行役員 技術統括本部長
名塚 龍己

製品安全委員会では、古河機械金属グループが生産し、お客さまにお届けするすべての製品に対して、安全で満足いく製品であることの保証を実現すべく、様々な取り組みを行っています。海外調達や海外工場での生産、また輸出製品に対しても、日本のメーカーとして誇れる品質の保証を目指しています。

2019年度は、各事業所における品質保証体制強化のため、クレーム発生の主要因と定めた「変化点」の現場での見える化や、製造業務や検査業務のICT化による業務効率の改善などを推進しました。

2020年度は前年の未達項目に加えたクレームの予防活動として、「変化点管理」のデータ集計により抽出する重点項目の品質教育への反映や、業務プロセス初期におけるリスク低減のためにチェック機能の強化を図り、強固な品質保証体制を目指します。

素材系分科会活動報告

素材系分科会の各社は、電子機器などに幅広く使用される素材を製品としており、お客さま重視の考えに基づき「市場クレームゼロ」を目標に海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組んでいます。

素材系のリスクアセスメントでは、SDS※⁴などでリスク情報を提供しているほか、不良品の流出も大きなリスクと捉えており、不良品の流出防止のために、変更点管理を重視したFMEAの運用による信

頼性の高い設計および検査の自動化を推進してきました。当分科会では、各社の活動により得られた情報を共有し、スキルアップを図る活動に取り組んでいます。

このような取り組みを行った結果、2019年度は「市場クレームゼロ」を達成しました。2020年度も「市場クレームゼロ」を目標に、信頼性の高い設計、不良品の流出防止、海外調達品を含めた品質保証体制の改善を継続的にを行い、各社の更なるスキルアップを図る活動に取り組めます。

TOPICS

機械製品開発のCO₂排出量削減目標の設定と推進

当社グループでは「持続可能な社会の実現」を目指すために、地球温暖化の要因の一つとされるCO₂の排出量削減を重点課題の一つにしています。機械製品における機械的効率やお客さまの作業効率の改善は、CO₂排出量の削減につながるという考えのもと、当社グループ主要製品群の開発ロードマップに沿った排出削減量を、製品別に具体的な目標値として設定しました。この取り組みにより当社グループ従業員への社会貢献に対する意識の向上を図るとともに、お客さまの満足度向上と地球環境への貢献を同時に実現する製品開発に取り組んでいます。

古河機械金属グループにおける現場教育活動

当社グループでは現場技能の実習や基本的な品質管理関連講習など、品質向上や技術伝承を目的とした教育・研修を実施しています。2019年度は中核事業会社6社で181回の教育・研修を実施しました。その中でも古河電子株の海外子会社であるフィリピンのFD COIL PHILIPPINES, INC.は、ブラカン州立大学とOJT受け入れ協定を締結し、地元大学生のインターン受入れを実施するなど、国際社会にも貢献する積極的な教育活動を行っています。



FD COIL PHILIPPINES, INC. でのOJTの様子

環境への取り組み



2025年の
あるべき姿

環境・安全活動を
推進する

(環境負荷低減、環境・安全の確保、生物多様性保全の推進、
環境・安全活動成果の公表、休廃止鉱山における無事故・無災害の継続)

基本的な考え方

古河機械金属グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、「企業行動憲章」および「環境管理基本理念」に基づき、事業活動に伴う環境リスクを低減し、地球環境に配慮した企業活動に努めています。

温暖化対策については、「2025年ビジョン」に基づいた2019年度から10年間の新たな第四期中期削減計画を策定し、活動を

推進しています。

環境保全活動の展開に当たっては、予防的措置を施し、リスクへ対応する能力の向上・強化を進めています。

また、事業活動が生態系に与える負の影響を低減するための取り組みを推進するとともに、山林の健全な育成など、生物多様性の保全を図る活動を推進しています。

》Plan & Check

●環境・安全重点目標と実績 (2019年度)

★★★★目標達成 ★★目標やや未達成 ★目標未達成

	2019年度重点目標	2019年度実績	評価
環境保全・安全衛生活動	① 環境パフォーマンス(CO₂、水、廃棄物、化学物質)の継続的な改善の推進		
	●温暖化ガス排出量の削減(生産工程の効率化など) ●水資源使用量の削減 ●廃棄物等総排出量の削減および有価物化の推進 ●生産性向上・除害装置の維持管理の徹底による化学物質排出量の削減	●第四期中期削減計画を策定し、目標達成に向けた指導を実施 ●環境保全データ集計システムに基づき、各工場・各所における毎月のデータの進捗度を把握	★★★★
	② 各所との連携による現場力向上の推進		
	●EMS規格改定後の運用による継続的な改善の推進 ●社内外におけるコミュニケーションの活性化を推進	●環境・安全監査などにおいて、改善プロセスを確認し、改善点については指導を実施 ●事故災害に対する是正・予防対策について、各所と協議のうえ、実施	★★★★
	③ 各種データ解析による予防対策の強化		
	●操業に必要な設備類、環境・安全データの有効活用を推進	●環境・安全監査などにおいて、省エネデータ、公害防止データ、設備点検データ(警報・安全装置含む)の記録および活用状況を確認し、指導を実施	★★★★
	④ 各種法令・要求事項の理解と実践の強化		
	●関係法令などにおける遵守状況の監視強化	●環境・安全監査などにおいて、環境法令などに基づいた対応状況を確認し、改善点については指導を実施 ●各所の環境法令に関わる起業案件について、法律に抵触させないための指導を実施	★★★★
	⑤ 日常操業に役立つ環境・安全監査の実施		
	●環境保全・労働安全衛生活動による現場力の向上 ●環境・安全監査などによる再発防止対策および予防対策の強化 ●環境事故、設備事故件数の削減、目標は発生「ゼロ」 ●労働災害率の低減(強度率0.03以下を目標)	●環境・安全監査、現地視察などにおいて、環境・安全に関する教育実施状況の確認・指導を実施 ●環境・安全推進会議(環境)において、分析結果(データ)を活用した予防対策についての指導を実施 ●環境事故、設備事故ともに発生したため、目標は未達 ●労働災害発生件数は対前年度比減となったが、強度率目標は未達	★★
鉱山管理 休廃止	⑥ 環境リスク低減に向けた具体的な取り組みの推進		
	●生物多様性に与える環境リスク低減対策に対する具体的な取り組みの推進 ●継続的な緑化活動・山林管理および動植物再生活動の推進	●環境・安全監査などにおいて、環境リスクを特定し、著しいものに対しては手順を定め対応するよう、指導を実施 ●植樹会など緑化活動の継続、社有林管理を推進するとともに、ホタル再生活動を実施	★★★★
	⑦ 知識・技能伝承などによる現場力向上の推進 ⑧ 坑廃水処理施設の維持管理 ⑨ 集積場・坑内の整備推進		
	●日常点検の徹底 ●知識・技能向上に向けた社員教育の実施	●安全確保のための危険作業の洗い出しを実施 ●知識・技能向上に向けた社員教育を実施	★★★★

●環境・安全重点活動目標 (2020年度)

環境保全・安全衛生活動	① 当社グループ各社の効果的な環境・安全管理システムの運用と推進		
	●EMS規格の運用による継続的な改善の推進 ●関係法令遵守体制の推進 ●環境・安全に影響を及ぼす設備保全の推進 ●各種データの確実な収集および効果的な運用の推進		
	② 環境パフォーマンスの継続的な改善の推進		
	●温暖化ガス排出量の削減(トッパンナー設備・機器導入、生産工程の効率化、環境配慮型製品の開発・普及など) ●水資源使用量の削減(水資源使用の効率向上・再利用、生産工程の効率化など) ●廃棄物等総排出量の削減(原材料使用の効率化による副産物の発生抑制・再資源化など) ●化学物質排出量の削減(生産工程の改善、除害装置の適切な管理など)		
	③ 生物多様性保全活動の推進		
	●生物多様性に与える環境リスク低減に向けた具体的な取り組みの推進 ●継続的な緑化活動・山林管理および生物再生活動の推進		
鉱山管理 休廃止	④ 無事故・無災害に向けた予防対策の強化		
	●再発防止策の徹底とリスクアセスメントによる予防対策の強化 ●不安全な状態・行動の撲滅に向けた安全活動の強化 ●設備・機器点検の強化、適切な作業手順による環境・設備事故の削減 ●労働災害率の低減(強度率目標0.03以下)		
	⑤ 知識・技能伝承などによる現場力向上の推進 ⑥ 坑廃水処理施設の維持管理 ⑦ 集積場・坑内の整備推進		



》Action

【責任者メッセージ】ー 2019 年度の総括ー

事業活動全体を通じて環境保全活動を推進

環境安全管理委員会委員長
執行役員 環境安全統括部長
久能 正之

当社グループでは「持続可能な社会の実現」に貢献するため、生産設備の改善や操業の効率化・安全操業に努め、地球環境や生物多様性への影響を考慮した環境保全活動を推進しています。当部は2019年7月に環境保安管理部から「環境安全統括部」に改称し、環境保全、安全衛生活動の向上を図るための重要改善事項を定め、活動を促進しています。2019年度に策定をした「第四期中期削減計画（10年間）」に基づき、環境負荷低減に向けた取り組みを関係先とコミュニケーションを図り、各所の特徴を把握のうえ、行っています。

2020年度以降も引き続き「2025年ビジョン」達成に向けた環境保全活動に注力し、特に、見える化・可視化を促進し、環境リスク低減を図り、地球環境と調和した企業活動を推進してまいります。

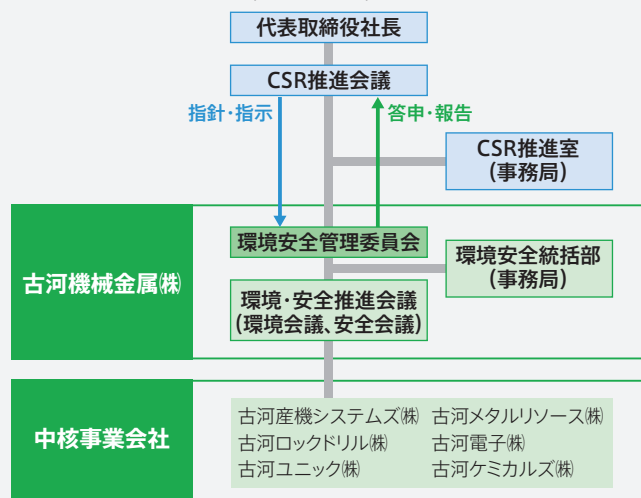
》Do

環境マネジメント

環境安全管理委員会

本年度、開催を予定していた環境安全管理委員会（各生産拠点のトップなどで構成）については、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を考慮し、書面開催に変更しました。特に、改めて関係先に指示した事項は、(1) 第四期中期削減計画の遂行、(2) 予防対策の徹底を図り、無事故・無災害達成のための確実な対応を行う点です。

●環境・安全推進体制図（2020 年度）



【環境安全管理委員会】

委員長：環境安全統括部長

委員：各本部長、各中核事業会社工場長（工場長がない場合は管理部長）

事務局：環境安全統括部

開催場所：本社

開催頻度：年1回

【環境・安全推進会議（環境会議／安全会議）】

出席者：環境安全統括部長および部員、各中核事業会社、他の環境・安全担当者

事務局：環境安全統括部

開催場所：原則、中核事業会社各工場の持ち回りで開催

開催頻度：年1回（2019年度から「環境会議」、「安全会議」に分けて実施）

TOPICS

日本政策投資銀行の環境格付評価で 6年連続「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行（以下「DBJ」）の「DBJ環境格付」に基づく融資を受け、DBJ規定の最高ランクの格付を2020年4月30日付で取得しました。今回の格付では、事業領域が多岐にわたるグループにおいて環境マネジメントシステムの活用を通じ、着実な環境経営をグループ一体的に実践するとともに、環境配慮型製品の環境負荷低減効果を具体的に示すことで、本業を通じた社会への価値提供に取り組んでいる点、グループ内連携を活用した技術提案に向けた開発体制の見直しや事業本部制の導入に加え、人事考課制度の刷新や技術営業力の強化に向けた専門人材の育成により、古河ブランドの価値を創出する「マーケティング経営」を推進する態勢を整えるなど、「2025年ビジョン」の実現に向けた取り組みを積極的に展開している点などが高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を6年連続で取得しました。





》Do

環境・安全監査

古河機械金属グループでは各所における環境保全・安全衛生活動の向上を図り、「是正」から「予防対策」へのシフトを促進することを目的として、毎年5～6月に「環境・安全監査」を実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、実施時期を10～11月に変更し、監査指摘事項に対する是正内容的確な対応を図り、予防対策に寄与することを目的に実施する予定です。

環境・安全推進会議(環境会議)

「環境・安全推進会議」は当社グループの環境・安全担当者が出席し、各所における環境保全・安全衛生活動の向上を図ることを目的として年1回開催しています。本会議の更なるレベルアップを図るため、2020年度から「環境会議」と「安全会議」に分けることとしました。

第1回の「環境会議」は2019年11月に古河機械金属株尾事業所にて開催しました。会議では、各所における第四期中期削減計画の目標達成に向けた進捗状況や環境事故、設備事故の再発防止に向けた対策の強化などについて、活発な討議が行われました。

なお、第1回の「安全会議」は、2020年7月に開催されました。



環境・安全推進会議(環境会議)

第四期中期削減計画と1年目の結果

2019年度から2028年度までの「第四期中期削減計画」は、2025年ビジョンに基づく生産計画により、今後、予想される環境パフォーマンス増加について各中核事業会社との協議を踏まえ、2028年度の環境パフォーマンスに対してCO₂排出量を2%、水資源使用量を2%、廃棄物等総排出量を3%、それぞれ削減する目標を設定しました。

第四期中期削減計画の1年目の結果について、CO₂排出量および廃棄物等総排出量は削減目標を達成しました。一方で、水資源使用量は若干の未達となりました。

第四期中期削減計画の2年目に入り、削減目標の達成に向けて、各社における操業量の増減を踏まえた全体管理を実施しています。

●第四期中期削減計画と1年目の結果

	2028年度	2019年度(1年目)	
	削減率目標※	削減率目標	削減率実績
CO ₂ 排出量	2%	0.2%	18%
水資源使用量	2%	0.2%	△0.3%
廃棄物等総排出量	3%	0.3%	1.7%

※2028年度環境パフォーマンス予想値に対する削減目標

古河機械金属グループのマテリアルフロー(2019年度)

INPUT						OUTPUT	
種別	使用量	種別	使用量	種別	使用量		
エネルギー投入量	揮発油(ガソリン) 34kℓ	A重油 211kℓ		都市ガス 848千m ³		CO ₂ 排出量	21,930t-CO ₂
	灯油 231kℓ	液化石油ガス(LPG) 381t		電気 36,441千kWh		排水量	477千m ³
	軽油 204kℓ					廃棄物等総排出量	7,039t
投入水資源	上水道 120千m ³	工業用水 560千m ³		地下水 0千m ³			

INPUT

Year (年度)	Amount of electricity used (千GJ)
2015	429
2016	458
2017	483
2018	511
2019	438

(千m³)

年度	千m ³
2015	666
2016	671
2017	623
2018	692
2019	680

[illegible]

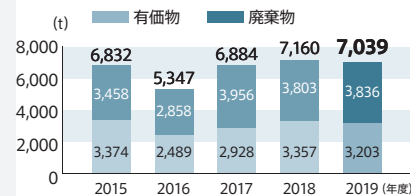
OUTPUT

(千t-CO₂)

年度	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
2015	24
2016	25
2017	26
2018	26
2019	22

(千m³)

年(年度)	千m ³
2015	471
2016	465
2017	410
2018	477
2019	477



環境への取り組み



》Do

化学物質の管理

2019年度のPRTR※届出対象物質は前年度と同様15物質となりました。生産工程の改善、除害装置の適正な管理など化学物質排出量の削減を推進するとともに、各部門の生産減などにより、大気へのキシレン、トルエン、エチルベンゼンなどの排出量が減少しました。

● PRTR 届出対象物質の排出量・移動量 青数字：前年度より減少 赤数字：前年度より増加（単位：kg／年、ダイオキシン類のみ：mg-TEQ／年）

物質番号	化学物質	排出量								移動量			
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立		下水道への移動		事業所の外	
		2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
53	エチルベンゼン	32,069	28,534	0	0	0	0	0	0	0	0	1,911	1,894
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,507	7
80	キシレン	47,052	40,491	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802	3,672
87	クロム及び3価クロム化合物	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
243	ダイオキシン類	8.5	2.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0.05	0.21
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0	11	6	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	5,592	5,005	0	0	0	0	0	0	0	0	440	485
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,519	1,302	0	0	0	0	0	0	0	0	180	168
300	トルエン	42,766	38,317	0	0	0	0	0	0	0	0	1,949	1,445
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
332	砒素及びその無機化合物	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2,226	1,769
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	12	7	0	0	0	0	0	0	1,726	1,477
412	マンガン及びその化合物	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	32	30
438	メチルナフタレン	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

環境会計

環境保全コスト

古河機械金属グループでは、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として環境保全に要するコストを把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2019年度の投資額は合計で639百万円となりました。内訳は塗装設備新設、雨水排水工事、工場暖房機更新など公害防止、省エネルギーのための投資です。投資に当たっては予防対策を強化しており、その結果、公害防止コストの割合が約70%を占めています。

費用額は合計で1,047百万円、内訳としては公害防止設備の維持・管理の徹底、森林の保全など、環境保全活動を推進するための費用です。

● 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		611	843
内訳			
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁防止のためのコスト	434	576
地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト、自社所有地山林維持管理	172	55
資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、水の有効利用のためのコスト	5	212
(2) 上・下流コスト	市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	0	8
(3) 管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	8	61
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	20	133
(5) 社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	2
(6) 環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
合 計		639	1,047

● 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	2018年度	2019年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量（千GJ）	511	438	△73
	水資源投入量（千m ³ ）	692	680	△12
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	26,147	21,930	△4,217
	廃棄物等総排出量（t）	7,160	7,039	△121

環境保全に伴う経済効果

2019年度の古河ケミカルズ(株)大阪工場のタービン発電機稼働による購入電力費用削減効果は44百万円となりました。

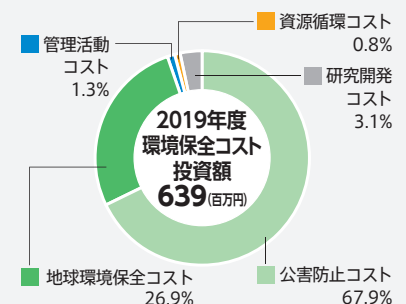
資源循環（有価物売却収益等）に伴う経済効果は132百万円で廃棄物等総排出量が減少したことにより、対前年度比72百万円減となりました。

● 環境保全に伴う経済効果（実質的効果）

（単位：百万円）

効果の内容	金額
資源循環（有価物売却収益等）などの売却益	132
省エネルギー効果（蒸気タービン発電機稼働による購入電力費用削減）	44
合 計	176

● 環境保全コスト投資額内訳



※ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質排出・移動登録制度。

生物多様性保全活動の推進

「足尾さくら植樹会」「古河の森植樹会」の開催を中止

当社グループ独自の緑化活動として足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」は、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以来、東日本大震災の影響により中止となった2011年を除き、2019年まで毎年3月に開催しており、これまでに当社グループの従業員とその家族を含む延べ約700名が参加し、植樹した桜は合計540本に達しました。しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症対策のため、やむを得ず中止としました。

また、栃木県日光市足尾町松木地区の古河機械金属株式会社有地内(約15,200m²)に栃木古河会が20年での植栽終了を目指す「古河の森植樹会」についても、同様の理由により中止としました。栃木古河会は栃木県内の古河グループ各社による組織であり、2015年に第1回の植樹会を開催して以来、2019年まで毎年開催していました。

両会とも、今後とも活動を継続していきます。



第1回(2009年3月)に植えた桜

休廃止鉱山管理における安全対策

当社グループでは休廃止鉱山管理の基本方針である「安全操業の継続」に基づき、坑廃水処理に関する中長期計画を策定したうえで計画的に予防工事を実施しています。

近年、台風など自然災害による長期停電が頻発しています。鉱山施設へのアクセス道路が遮断され、外部からの燃料供給が断たれる事態が発生した場合でも鉱山施設における坑廃水処理機能を維持させるため、2019年度は、飯盛鉱山(和歌山県)に、1回の給油で24時間連続稼働可能な非常用発電機を設置しました。



新設の非常用発電機

旧久根鉱山跡地におけるホタル再生活動

ホタルは、環境の状況を反映する生物であり、良好な水環境を表す象徴であるといえます。そのようなホタルが持続的に生息できる環境を再生し、次世代に残したいとの思いから、当社環境安全統括部では、以前はゲンジボタルが乱舞したと言われている旧久根鉱山跡地(静岡県浜松市天竜区)で、再生活動に取り組んでいます。

2019年度は、池の周りをホタルの生育により適した環境にするために、植栽を行うとともに、植物を鹿の食害から守るため、池の周囲を柵で覆いました。

今後、足尾銅山跡地(栃木県日光市足尾町)においても、ホタルの再生活動を開始する予定です。



ホタル池周囲の植栽により草が繁茂

TOPICS

水環境保全に貢献

当社グループの2019年度における水使用量の約4割を占めているのが古河ケミカルズ(株)大阪工場です。同工場ではその水を利用して水処理剤の液体硫酸アルミニウム(硫酸バンド)とポリ硫酸第二鉄水溶液(ポリテツ)を製造しています。

同工場の硫酸バンド生産量のうち、約3割が下水道用凝集剤として使用され、年換算で約1,500万人の利用が可能な上水の生産に寄与しています。

また、同工場のポリテツは主に下水道用凝集剤として使用され、年間約98億t(東京ドーム約8,000杯分)の水質浄化に貢献しています。



従業員との関わり



2025年の
あるべき姿

多様な人材を活用し、働き方の多様化を推進することにより、一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ得る、働きがいのある職場環境を実現する

》Plan & Check

2019年度の目標 & 評価

達成状況

- 人材育成
・新社員制度の導入
・人事考課制度の改正検討
・定年延長の検討
★★★★
- ワーク・ライフ・バランスの推進
・テレワークの実施
・フレックスタイム制の適用拡大
★★★★
- ダイバーシティの推進
・女性総合職の積極採用(学卒新卒者の女性割合目標20%)
・障がい者雇用の強化(当社グループ障がい者雇用率目標2.0%)
★★★★

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2020年度の目標

- 人材育成
・採用活動の強化
・教育体系の抜本的な見直し
- 健康経営の推進
・年間総実労働時間の削減
・定期健康診断受診率の向上
・喫煙時間制限の実施
- ダイバーシティの推進
・女性企画職群社員(総合職)の積極採用
(学卒新卒者の女性割合目標20%)
・人権デューデリジェンスの実施
- 就労環境の整備
・生産的な職場環境の整備



》Do

働きがいのある環境の実現

古河機械金属グループでは、従業員一人ひとりが成長することで労働生産性と創造性を向上させ、多様な人材が健康で働きがいのある環境を実現するための様々な改革に取り組んでいます。

●働きがいのある環境実現までの3つの課題と検討項目

人材育成、 人材活用	勤続年数、役職、業務内容、能力などに応じた多様な人材育成、社員コースにとらわれない有能人材の最適活用、チャレンジングな個人目標の設定と適正評価
働き方改革	自動化・システム化、会議時間の短縮・効率化などの労働環境の整備、フレックスタイム制、テレワーク、時差出勤などの様々な勤務体系の柔軟な適用、業務効率向上に向けた意識改革
健康的な 職場の整備	年間総実労働時間の削減、年次有給休暇取得率の向上、定期健康診断受診率の向上、積極的な保健活動の実施

●働きがい実現までの数値目標

	目標	2019年度実績
時間外労働時間(月)	15.5時間	22.4時間
年次有給休暇取得率	60%	53.2%
年間総実労働時間	2,000時間未満	2,083時間
健康診断受診率	100%	100%未満*

※全体集計未実施

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

働きやすい職場環境づくり

時間外労働の削減や年次有給休暇取得率の向上を通じて、従業員の健康とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。

●2019年度の活動内容

- 労働時間管理の厳格運用のための就労システム導入
- 年次有給休暇の取得奨励日の設定、低取得率(5日未満)の従業員に対する取得奨励
- テレワーク導入およびフレックスタイム制適用拡大
- 仕事と育児または介護との両立に関するセミナー開催

ダイバーシティの推進

女性従業員の活躍支援

積極的な女性採用と活用を力を入れる古河機械金属(株)では、2016年4月1日付で女性活躍推進行動計画を策定し、女性の活躍を支援するための諸制度を拡充しています。

●女性活躍推進行動計画

(計画期間: 2016年4月1日~2021年3月31日)

目標1	学卒新卒採用に占める女性割合 20%以上
目標2	女性管理職数 10名以上
目標3	ジョブリターン制度(退職者の再雇用制度)の創設
目標4	年次有給休暇取得促進 1人当たり平均年間12日
目標5	男性従業員の育児休業取得促進 年間10人以上

育児を行う従業員への支援

育児のための諸制度を利用できる従業員の範囲を拡大し、また、育児休業の一部を有給休暇とするなど、育児を行う従業員のサポートを充実させています。また、男性の育児参加の機会が増加するきっかけとなるよう、男性従業員の育児休業取得を推奨しています。

障がい者雇用

様々な職場・職種において障がい者を雇用し、障がい者の自立と社会参加の促進に努めています。

外国籍従業員の雇用

積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。

高齢者雇用

高齢者の雇用を安定化させ、高齢者の活躍の場を拡げるため、2020年4月1日をもって、定年年齢を従来の60歳から65歳に延長しました。



》Action

【責任者メッセージ】ー 2019 年度の総括ー

従業員にとって働きがいのある職場環境の実現、 公正な評価、待遇

上級執行役員
人事総務部長
高野 厚

私たちは、2025年ビジョンを達成するための方針の一つとして「人材基盤の拡充・強化」を掲げ、「人材育成」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「ダイバーシティの推進」に重点的に取り組んでいます。将来にわたり社会に必要とされる企業であり続けるためには、時代の変化に合わせて、またその一歩先に、従業員自身がスピーディーに変化し成長を遂げていかなければなりません。多様化する個性、価値観、生活環境を受けとめる新たな仕組みを柔軟に取り入れ、また、優れた創造性を発揮しやすい職場環境を実現させることで、従業員の成長をサポートしてまいります。

今後も永年にわたって習得した技術の伝承を通じ、中堅・若手従業員の育成などで活躍することを期待しています。

人権の尊重

ハラスメントおよび差別の禁止

当社グループでは、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公平な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める」ため、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。また、ハラスメントや差別行為には、社内規程に基づき毅然とした対応をとることとしています。

人権研修

基本的人権を尊重し、差別的言動を行わないことを従業員の行動基準とする当社グループでは、新入社員全員が入社時の人権研修を受講しています。また、階層別研修に参加する従業員は職場におけるハラスメントに関する社内研修を受講するなど、働きやすい職場環境の創出や人権侵害につながる具体的な事例について学んでいます。

人材育成

基本的な考え方

当社グループでは、「企業の限らない発展を支えるのは『人』である」を基本方針とし、何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また、公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努めています。

人材開発

プロフェッショナル人材の開発と、能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、グループ事業体制の最適化、そして企業価値の最大化を目指しています。

●階層別研修

新入社員、2年目社員、3年目社員、5年目社員、8年目社員、10年目社員、新任管理職、課長職といった階層別に豊富な研修プログラムを用意し、それぞれに必要な基礎知識の体得に加え、社会環境変化への対応力を養成しています。なお新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

●専門・職能別研修

従業員の専門分野や職務遂行能力に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

人事考課制度

従来の職能資格等級制度を廃止し、会社が従業員にその果たすべき期待役割を付与し、期待役割の大きさに応じたグレードを設定する役割グレード制度を2019年7月1日付で導入しました。この役割グレード制度を基礎とした人事考課制度に基づき、勤務成績、目標達成度、意欲、能力などを考課することによって、従業員の指導・育成や能力開発、適正配置に努め、意欲のある従業員が安心して活躍できる環境を整えています。

部下育成のためのコミュニケーション

上司と部下との日常的なコミュニケーションに加え、年2回、直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、仕事内容、業績、反省点および人事考課の評定結果をフィードバックするとともに、自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を図っています。同時に自己分析に対する上司としての評価も与えます。従業員が上司から明確な評価を受けることで一定期間ごとに自己を見つめ直すことが、自己啓発へのモチベーションにつながっています。

従業員との関わり



》Do

従業員の健康管理

古河機械金属グループは、定期健康診断や特定有害業務従事者に対する特殊健康診断などを通じて従業員の健康状態を管理するとともに、健康診断の結果に基づく健康指導を実施し、従業員の健康づくりを支援しています。また、「健康増進法」の趣旨に基づき社内の分煙化を図り、受動喫煙の防止に努めています。

2017年度より社員の健康増進への取り組みを更に推進するため、古河健康保険組合との連携を強化し、健康診断データの活用と各種施策の企画・検討を開始しました。なお、社員の喫煙率の低下、運動習慣率の向上に取り組む予定となっています。

メンタルヘルスケアについては、「古河機械金属グループ 心の健康づくり計画」において心の健康を保持しながら安全で働きやすい企業を実現するための具体的な目標を定め、予防策を講じるとともに、不調者に対しては産業医、人事・労務担当者および上司が協力し、外部の専門機関および専門医と連携しながら職場復職支援を行っています。

●当社グループ従業員の喫煙率と運動習慣率

調査対象：40歳以上の従業員

喫煙率	33.8% (対前年2.1%悪化)
運動習慣率※	25.1% (対前年2.0%改善)

※1回30分以上の軽く汗をかく運動を、週2回以上、1年以上実施している従業員の割合。

TOPICS

健康優良法人2020 「大規模法人部門」に認定

古河機械金属(株)は、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度に基づき、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業として、健康経営優良法人2020「大規模法人部門」に認定されました。



●ワーク・ライフ・バランス (対象：古河機械金属(株)籍非管理職)

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	男性	名	25	35	35	33	18
	女性	名	4	7	8	6	10
育児休業取得率	男性	%	68.6	97.2	85.4	86.8	93.3
	女性	%	100	100	100	100	100
育児休業平均取得日数	男性	日	21.8	3.5	13.9	21.4	6
	女性	日	293.0	517.6	390.5	499.0	320.3
育児休業復職率		%	100	100	100	100	100
介護休業取得者数		名	0	0	0	1	0
所定労働時間		時間	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
時間外労働時間		時間	286	248	322	305	268
年次有給休暇取得時間		時間	72	75	76	79	76
総実労働時間		時間	2,105	2,064	2,138	2,117	2,083
超過労働時間(月平均)		時間	23.80	20.65	26.85	25.40	22.36
年次有給休暇取得率		%	45.5	47.4	48.2	51.0	53.2

人事関連データについては、こちら

》 https://www.furukawakk.co.jp/pdf/CSR/csr_17.pdf

従業員との関わりについては、こちら

》 https://www.furukawakk.co.jp/pdf/CSR/csr_12.pdf

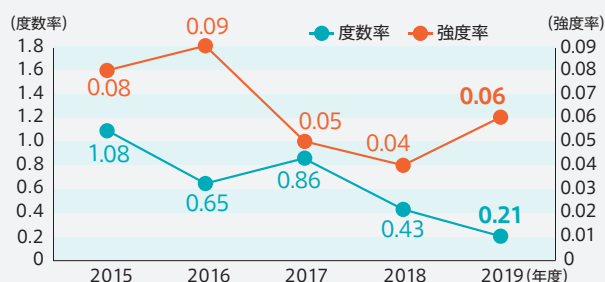
労働安全衛生

労働災害防止活動

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的を実施するとともに、従業員への計画的な教育訓練を実施するなど、労働災害防止に向けて活動しています。教育に関しては、管理監督者に対し、担当者がどのような力量を身に付ければ良いかの基準を明確にしたうえで、教育実施後、業務を遂行するための力量が確実に身に付いているか評価し、不十分な点が見られた場合は、再教育を行うよう指導しています。また、無事故・無災害を達成するためには、職場巡視、作業前KY（危険予知）などを強化することが必要なため、管理監督者および従業員への指導を強化しています。

2019年度は、労働災害の発生頻度が減少しましたが、強度率は上昇しました。理由は前年度に発生した休業災害の被災者が2019年度まで休業したことによります。無事故・無災害に向けて、不安全な状態・行動の撲滅に向けた安全活動の強化を図っていきます。

●当社グループの度数率および強度率



●当社グループの休業件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
休業件数	5件	3件	4件	2件	1件

注1:「度数率」:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

注2:「強度率」:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数の割合

注3:休業4日以上の労働災害を対象

安全対策・教育

当社グループでは、防火に対する安全対策として、毎年、定期的に消火・避難訓練を実施しています。防災マニュアルを周知させるだけではなく、消火器などの操作方法を習熟してもらい、いざという時に的確で迅速な消火活動ができるよう訓練しています。

今後も防災活動の一環として、全員参加による消火・避難訓練を実施していきます。



消火訓練
(古河ロックドリル(株)高崎吉井工場)

労働安全衛生活動

当社グループの各工場・各所では、製造過程において多種多様な

有毒ガスを使用しており、有毒ガスの漏えい時に備えて日頃から空気呼吸器の訓練を繰り返し行っています。

また、安全に使用するためにボンベの適正保管数の確保と外観・機能作動点検を定期的の実施しています。空気呼吸器保管場所では、各ボンベに残存量を表示し、使用時間の見える化を図っています。



空気呼吸器装着訓練 (先端技術部)

海外事業所への安全指導

当社グループの海外事業所に対して、毎年設備の法定点検や操業に際して必要な作業指示書、作業マニュアルなどの整備状況、公的資格の取得状況、安全衛生委員会や安全パトロールの実施状況などについて、調査を行っています。現地の法令はもとより、気候や風土なども考慮したうえで、安全かつ快適な職場環境の実現に向けて、指導・助言を実施しています。

TOPICS

「安全専一」の商標登録取得

当社は「安全専一（あんぜんせんいち）」の標記を商標登録出願し、2020年3月に商標登録を取得し



ました。産業安全運動が日本で最初に行われたのが、当社の前身である古河合名会社の足尾鉦業所です。当時、同鉦業所の技術者であった小田川正之（おだがわまさゆき）が、1900年代初頭のアメリカ産業界で提唱されていた「セーフティー・ファースト」運動に渡米時に接し感銘を受け、帰国後、足尾鉦業所長に就任した翌年の1912年、「安全専一」と名付けた標示板を坑内外に提示し、従業員の安全意識の高揚を図るなど同鉦業所をあげて安全運動を始めました。これが、日本の産業界における自主的な安全運動の創始と考えられます。足尾銅山が日本における安全活動発祥の地であり、「安全専一」という標記は、当社にとって非常に重要な意味を持つものであり、また社会的にも認知度が高い言葉であるため、今後、第三者に使用されることを防止するために、商標登録を出願しました。

取引先との関わり



2025年の
あるべき姿

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するために
CSR 調達を基盤とした QCD を追求する

》Plan & Check

2019年度の目標 & 評価

達成状況

① 主要取引先の CSR 調査の更なる精度向上	★★★★
② 取引先への CSR 活動に関する個別状況に即した ヒアリングなどの実施	★★★
③ 主要取引先のマネジメント (QCD ^{※1} + CSR) 強化	★★★
④ 取引先とのパートナーシップの醸成	★★★★
⑤ 全社的な CSR 調達推進活動の継続	★★★★

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★★目標未達成

2020年度の目標

- ① 主要取引先の CSR 調査～フォローアップのPDCA化
- ② 主要取引先のマネジメント (QCD + CSR) 強化
- ③ 取引先とのパートナーシップの醸成
- ④ 全社的な CSR 調達推進活動の継続



》Do

基本的な考え方

古河機械金属グループは、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づき、公正かつ公平の原則と総合的な経済合理性、法令遵守と機密保持の精神にのっとり、取引先との情報交換などのコミュニケーションを通じて、共存共栄・互恵的な信頼関係の維持・構築を目指すとともに、取引先とのパートナーシップのもと、CSR に配慮をした調達活動を推進します。

また、海外鉱山からの銅鉱石の調達については、環境への影響や労働問題などに配慮した調達に努めています。

サプライチェーンを含めた CSR 活動の推進

当社グループ調達部門は、2025 年のあるべき姿として、「顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するために CSR 調達を基盤とした QCD を追求する」を目標としています。

この取り組みは、当社グループのみならず、取引先をはじめとするサプライチェーン全体での協力関係が不可欠です。この協力関係を築くために、新規取引先にも当社グループ CSR 調達の主旨説明と調査を開始しており、対象範囲を逐次広げています。

引き続き、サプライチェーン全体で CSR 活動を推進していきます。

● CSR 調達の取り組みの変遷

	2014～2015年度	2016～2017年度	2018～2019年度
方針整備	2014・古河機械金属グループ調達基本方針整備 2015・取引先向け古河機械金属グループ「CSR ガイドライン」を作成 ・取引先向けアンケート作成	2017・取引先向け追加アンケート作成	
CSR 調査	アンケート調査 (実施事業会社) 追加アンケート調査 (実施事業会社) ヒアリングによる調査	2016・アンケートによる調査実施 (対象: 主要取引先) (古河機械金属株)、(機械系中核事業会社)、 (古河電子株) 2017・アンケートによる調査実施 (対象: 主要取引先) (古河ケミカル株) 2017・追加アンケートによる調査実施 (対象: 主要取引先) (古河機械金属株)、(機械系中核事業会社)、 (古河電子株)、(古河ケミカル株)	2018・アンケートによる調査実施 (対象: 主要取引先) (古河キャストック株)、(足尾さく岩機株)、 (FRD いわき株) 2018・追加アンケートによる調査実施 (対象: 主要取引先) (古河キャストック株)、(足尾さく岩機株)、 (FRD いわき株) 2018・ヒアリングによる調査開始 (対象: 主要取引先) 2019・ヒアリングによる調査実施 (対象: 主要取引先)
社内教育	CSR および CSR 調達	2016・古河機械金属株 (対象: 資材部員) ・機械系中核事業会社 (対象: 資材部課長) ・機械系中核事業会社 (対象: 資材部員) 2017・古河ケミカル株 (対象: 調達部門責任者)	2018・古河キャストック株 (対象: 調達部門責任者) ・足尾さく岩機株 (対象: 調達部門責任者) ・FRD いわき株 (対象: 調達部門責任者) 2019・機械系中核事業会社 (対象: 資材部課長)
	SDGs、ESG、その他	2017・機械系中核事業会社、本社 (対象: 資材部課長) 2017・本社資材部 (対象: 資材部員)	2019・本社資材部 (対象: 資材部員)

※1 QCD : Quality (品質)、Cost (コスト)、Delivery (納期)。



》Action

【責任者メッセージ】ー 2019 年度の総括ー

取引先とのパートナーシップを深め、 サプライチェーンを含めた CSR 活動を推進

資材部長
池田 直樹

2019年度は、2016年度より各事業会社の主要取引先に実施したCSR推進アンケート、追加アンケートを一通り完了し、その結果分析に基づく、個別ヒアリングおよびフォローアップを実施しました。

今後は、当社グループのCSR調達をよりご理解いただくために、アンケートなどによる調査・分析およびヒアリング等によるフォローアップのPDCAサイクルの構築を目指します。そして、緊密なコミュニケーションを通して、取引先とのパートナーシップを深めていきます。

今後とも、CSR活動を通じて、サプライチェーン全体で社会への貢献を果たしてまいります。

主要取引先アンケート調査結果のフォローアップ

2019年度は、主要取引先へのアンケート調査結果に対する個別ヒアリングによるフォローアップを実施し、アンケート調査の回答内容の確認と当社グループのCSR調達活動についての主旨説明、意見交換、意識の共有を図りました。

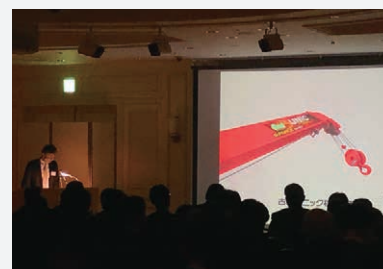
当社グループ事業会社の主要取引先への初回CSR調査完了

サプライチェーン全体でのCSR活動を更に推進すべく、当社グループ事業会社の主要取引先に対して、第1回目の当社グループ「CSR推進ガイドライン」説明とアンケート調査を展開してきましたが、2019年度をもって一通り完了しました。今後も、定期的な調査を実施していきます。

主要取引先との関係強化：パートナーシップの醸成

当社グループでは、取引先は相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

パートナーシップをより強固なものにしていくために、CSRの取り組みを通じてより相互理解を深め、信頼関係をさらに醸成していきたいと考えています。



古河ユニック(株) 佐倉工場 生産説明会

取引先への技術指導

当社グループ製品の信頼性を保ち続けるためには、社内はもちろん、調達品レベルの信頼性も保たなければなりません。そのためには、パートナーである取引先の製品の品質のみならず、人権、環境、安全など、様々な面での調査・指導・管理を行うことが重要となります。古河機械金属(株)資材部では、機械系中核事業会社と協力し、必要に応じて取引先への指導・提案などを行っています。

2019年度は、国内および中国の製缶部品加工の協力会社を訪問し、加工工程ごとの部材管理や品質検査体制、環境および安全対策などの確認・指導を行いました。



国内協力会社への技術指導



中国の製缶部品加工の
協力会社への技術指導

資材戦略会議

当社資材部では、機械系中核事業会社（古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)）の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を年2回、開催しています。

この会議では、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、課題解決に向けた意見交換を行っています。

2019年度は、調達部門の2025年ビジョンの中核と位置づけている、パートナーシップ醸成に向けたサプライヤーマネジメントの強化と資材部門におけるCSR調達についての具体的な検討や意見交換を行いました。

また、資材戦略会議の方針にのっとった取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、事業会社ごとに個別定例会議を実施するとともに、案件ごとに都度打合せを実施し、よりきめの細かい活動を行っています。

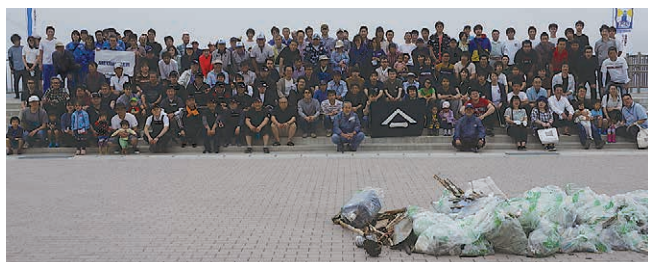


いわき薄磯海水浴場の清掃ボランティアに参加

古河産機システムズ株式会社(本社・東北支店)、古河電子株式会社、いわき半導体株式会社、FRDいわき株式会社、古河機械金属株式会社(本社)の古河機械金属グループ各社は、2019年7月6日(土)にいわき古河会が主催した、いわき市の薄磯海水浴場で行われた清掃ボランティアに参加しました。

清掃活動は東日本大震災で中断しましたが、2015年から再開され、2015年から2017年まではいわき市の三崎公園で、海岸の整備が終了した2018年からは薄磯海水浴場で実施しています。

当日は曇り空の下、いわき古河会16社から170名超が集まり、当社グループからも40名以上が参加し、海開き前の海水浴場の清掃を行いました。



足尾小学校の社会科見学会を実施

足尾さく岩機株式会社では、定期的に地元の足尾小学校の生徒を対象に社会科見学会を実施しています。

2020年1月21日に足尾小学校の3年生4名と同校社会科担当の先生を招き、同社が製造する空圧小型さく岩機、小型油圧ブレーカなどの製造ラインを見学してもらいました。

見学では、実際にさく岩機を動かしてみるなどの体験をしてもらうとともに、同社で製作されたさく岩機は世界各地に輸出されていることを説明しました。生徒からは、「自分たちが住んでいる足尾の地から世界で活躍するさく岩機が作られていることがわかって感激した」、「家族の人にも今日学んだことを伝えたい」など、多くの感想が出されました。

同社では、今後も継続して見学会を開催し、地元の人たちとのコミュニケーションを図っていきます。



「古河足尾歴史館」として運営開始

NPO法人足尾歴史館から移管され、館名を改めた「古河足尾歴史館」は2019年4月より運営を開始しました。団体予約もあり、2019年は3,000人を超える来場者がありました。

古河足尾歴史館には、足尾銅山や当社にゆかりのある方々から寄贈・寄託された3万点を超える貴重な資料や写真、鉱石などが展示されています。当社グループの創業者である古河市兵衛をはじめ、歴代社長の写真、古河市兵衛の銅像、古河市兵衛の片腕として活躍した木村長七(古河鉱業会社初代理事長)の胸像、更に、古河市兵衛が愛用していたキセルや直筆の手紙、屏風などが展示されており、創業家である古河家のこれら歴史的価値のある貴重な品を展示しているのは、日本において本館が唯一とされています。

このほかにも、国産初のさく岩機や足尾町の人々にとって思い出深い品々や写真、ジオラマなども展示されており、足尾銅山が盛況を誇った当時の生活を垣間見ることができ、来場された方々から大変好評を得ています。



館内1階

日光市への寄付

旧足尾銅山生活協同組合三養会(以下「三養会」)は、1908(明治41年)に足尾銅山で働く人々のために足尾銅山購買組合(本山三養会)として設立され、足尾は日本の生活協同組合発祥の地となりました。以後、足尾地区住民の生活を100年以上にわたり支えてきましたが、発足時の目的を終了したことから、2016年10月に解散しました。足尾製錬株式会社は三養会解散後の残余財産については、長年足尾町で活動してきた三養会の歴史を踏まえ、足尾町に貢献できればとの考えから2017年1月の寄付に続き、今般2回目の寄付を日光市へ行いました。この寄付金は足尾地区の福祉・医療、教育の推進、過疎化抑制などの施策に活用される予定です。



左)山崎足尾製錬社長 右)大嶋日光市長

株主・投資家との関わり



● 関連する
主なSDGs



基本的な考え方

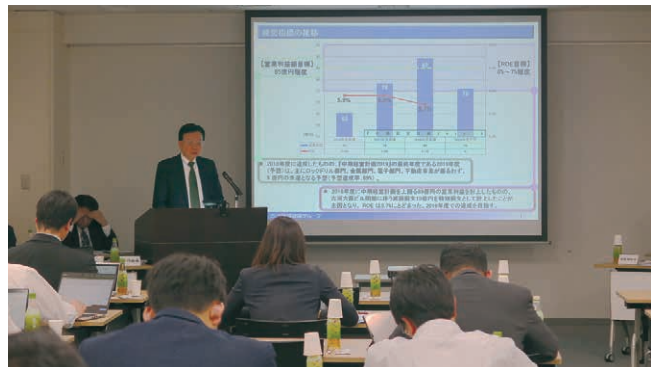
当社グループのIR活動の目的は、株主・投資家の皆さまに当社グループを正しくご理解いただくため、経営方針、事業内容、事業戦略、業績・財務内容などの企業情報を公平、迅速、正確に提供し、対話を通じて信頼関係を構築するとともに、証券市場か

ら企業価値の適正な評価を得ることです。また、株主・投資家の皆さまからいただいた当社グループに対する意見や要望を、経営層にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションの充実を図ることを基本姿勢としています。

主なIR活動

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

IR活動の一環として、決算説明会や個別IRミーティング、スモールミーティング、アニュアルレポートの送付・発信、工場等



個人投資家とのコミュニケーション

IR活動の一環として、ホームページでの情報開示の充実、招集通知および株主向け報告書の送付・発信、ニュースリリースやIRサイトの更新情報をお届けするメール配信などを実施しています。



インターネットによる情報提供

トップページ

<https://www.furukawakk.co.jp/>



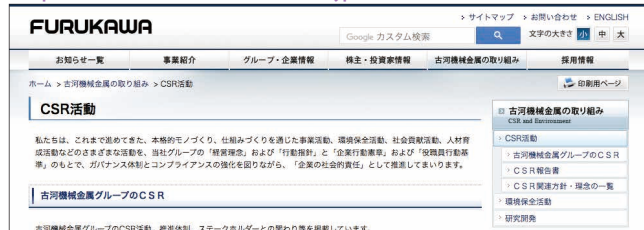
株主・投資家情報

<https://www.furukawakk.co.jp/ir/>



CSR活動 (CSR報告書)

https://www.furukawakk.co.jp/csr/csr_activities/

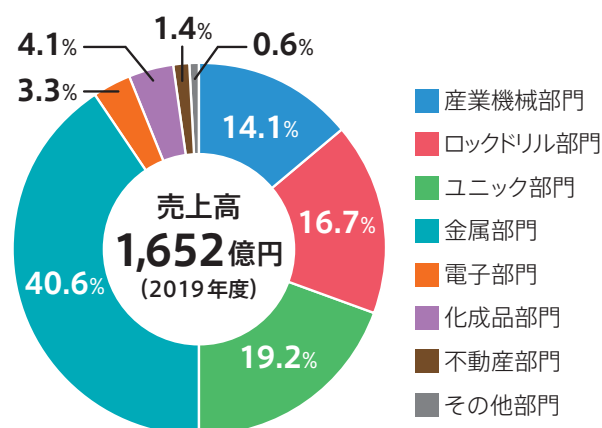


企業情報

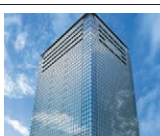
会社概要 (2020年3月31日現在)

社 名：古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.
 本社所在地：〒100-8370
 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
 (丸の内仲通りビル)
 代 表 者：代表取締役社長 宮川尚久
 創 業：1875年(明治8年)8月
 設 立：1918年(大正7年)4月
 事業内容：機械事業(産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門)、素材事業(金属部門、電子部門、化成品部門)、不動産事業等(不動産部門 他)
 資 本 金：282億818万円
 決 算 期：3月31日
 従 業 員：2,755人(連結)

部門別売上高比率



事業領域

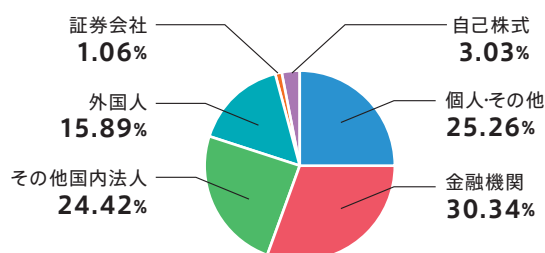
機械事業		産業機械部門	古河産機システムズ(株)
		ロックドリル部門	古河ロックドリル(株)
		ユニック部門	古河ユニック(株)
素材事業		金属部門	古河メタルリソース(株)
		電子部門	古河電子(株)
		化成品部門	古河ケミカルズ(株)
不動産事業等		不動産部門他	古河機械金属(株)

株式の状況 (2020年3月31日現在)

●株式

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	40,445,568株
株主総数	20,533名

●所有者別株式構成



●大株主(10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	2,373	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,146	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,554	3.96
清和総合建物株式会社	1,503	3.83
横浜ゴム株式会社	1,341	3.41
古河電気工業株式会社	877	2.23
富士電機株式会社	862	2.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	839	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	713	1.81
中央不動産株式会社	687	1.75

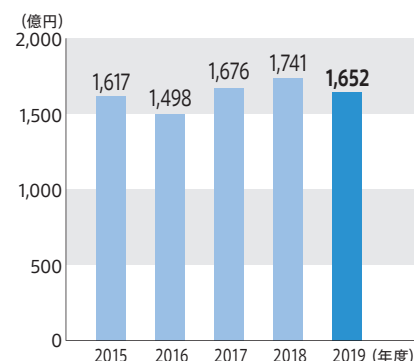
(注) 1. 当社は、自己株式1,229,045株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式(1,229,045株)を控除して計算しております。

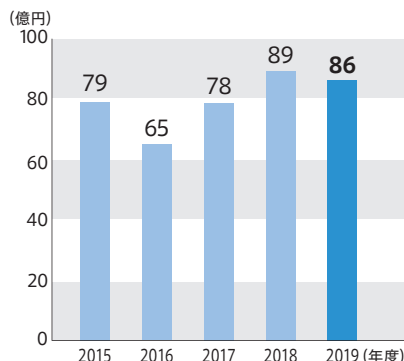
3. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で、商号を損害保険ジャパン株式会社に変更しております。

財務データ(連結)

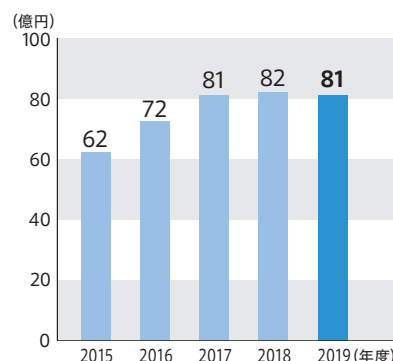
●売上高



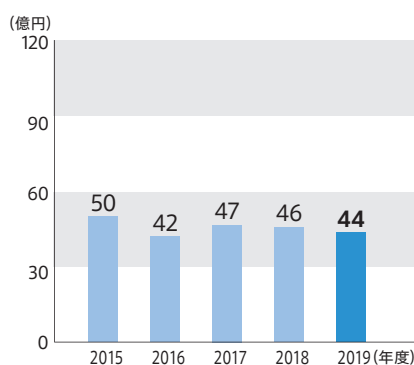
●営業利益



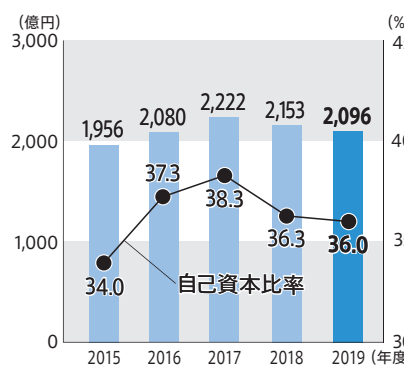
●経常利益



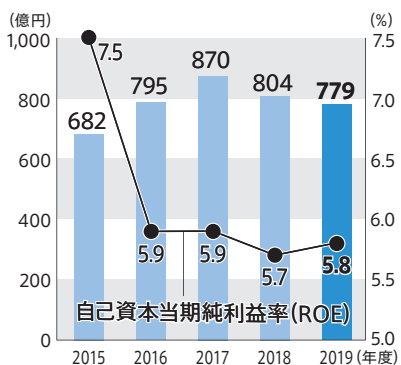
●親会社株主に帰属する当期純利益



●総資産 / 自己資本比率

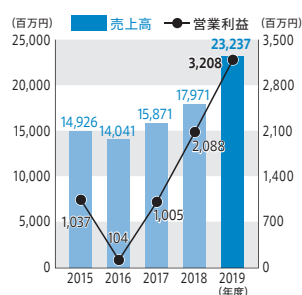


●純資産 / 自己資本当期純利益率 (ROE)

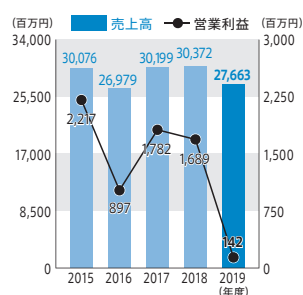


部門別売上高・営業利益

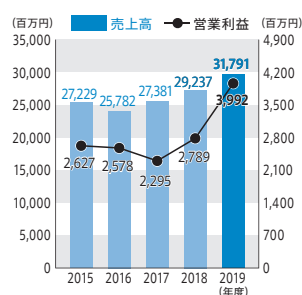
●産業機械部門



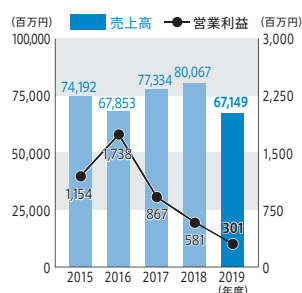
●ロックドリル部門



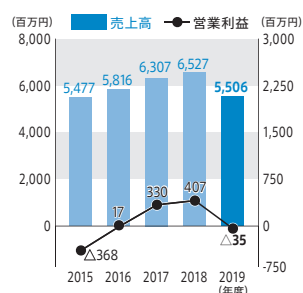
●ユニック部門



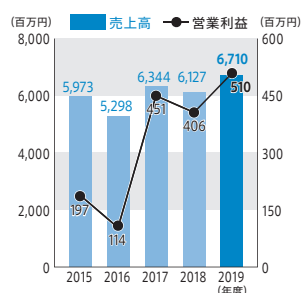
●金属部門



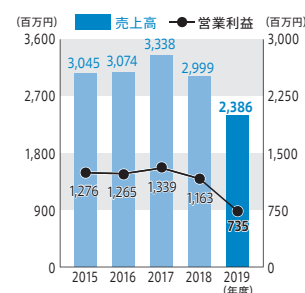
●電子部門



●化成部品部門



●不動産部門





CSR推進室

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <https://www.furukawakk.co.jp>

2020年9月発行

地球のいのち、つないでいこう

古河機械金属グループは生物多様性に配慮しています



当社は、2020年4月、日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。